

「国際的な連携及び交流活動」評価報告書

(平成14年度着手 全学テーマ別評価)

山 口 大 学

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系, 経済学系, 農学系, 総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系, 経済学系, 農学系, 総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構の行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」について

1 評価の対象機関及び内容

本テーマでは、大学等が行っている教育研究活動等を基盤とした国際的な連携や交流活動について、全学的(全機関的)な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者から要請のあった全国立大学(97大学)及び大学共同利用機関(総合地球環境学研究所を除く14機関)並びに公立大学の一部(4大学)とした。

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去5年間の状況の分析を通じて、次の3つの評価項目により実施した。

- (1) 実施体制
- (2) 活動の内容及び方法
- (3) 活動の実績及び効果

2 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「目的」、「国際的な連携及び交流活動に関する目標」、「対象となる活動及び目標の分類整理表」及び「特記事項」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「活動の分類ごとの評価結果」は、活動の分類ごとに、各評価項目での観点ごとの活動の状況・判断を記述している。「判断」は、目標を達成する上で、「優れている」、「相応である」、「問題がある」の3種類で示している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」、「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動の分類ごとの状況を総合的に判断して、当該評価項目全体の水準を以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・おおむね(貢献して又は挙がって)いる。
- ・相応に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ある程度(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ほとんど(貢献して又は挙がって)いない。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目ごとに、当該大学等の活動において特徴あるとみなされる点等を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：山口大学
- 2 所在地：山口県山口市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部)人文,教育,経済,理,医,工,農の7学部,医療技術短期大学部(平成12年10月医学部保健学科へ改組,同15年4月1日廃止)(研究科)人文科学(修士),教育学(修士),経済学(修士),医学(博士前期,博士後期,博士),理工学(博士前期,博士後期),農学(修士),東アジア(博士),連合獣医学(博士)(山口大学・鳥取大学・宮崎大学・鹿児島大学で構成)の8研究科,〔鳥取大学大学院連合農学研究科(博士)(鳥取大学・島根大学・山口大学で構成)〕(附置研究所等)医学部附属病院,附属図書館,地域共同研究開発センター(YUCRC),メディア基盤センター,大学教育センター,留学生センター,人文学部異文化交流研究施設,教育学部附属教育実践総合センター,東亜経済研究所,時間学研究所,ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー教育研究施設(YUVBL),埋蔵文化財資料館,エクステンションセンター(関連施設)(財)山口大学教育研究後援財団
- 4 学生総数及び教職員総数
(学生総数):学部9,144名,大学院1,640名
(教員総数):902名
(教員以外の職員総数):1,028名
- 5 特徴
平成(以下略)13年4月に全国唯一の東アジア研究科(博士課程)を設置。14年4月に省令施設としての留学生センターを開所。留学生総数は,この5年間に1.7倍に増え,東アジア出身者を中心に280名(15年7月)。海外諸大学との学術・教育交流協定数は同期間に倍増し,44件(15年7月)。14年5月には「(財)山口大学教育研究後援財団」を設置し,2年度目の本年は研究者招聘,国際会議開催,学生の海外派遣等27件の助成を実施。継続的な経済学部「東アジアシンポジウム」の実施に加え,14年に「東アジア国際会議」を東アジア研究科・経済学部主催で開催。農学部での10年度からの生物化学研究に関する拠点大学方式交流事業。本学・タイ農学5大学国際大学セミナー交流。医療技術短期大学部・医学部保健学科での看護・保健に関わるタイ国他との一連の共同研究・教育・学生交流の実績および国際学術誌の創刊。「やまぐち街なか大学」への教員参加・国際化連携。

目的

大学等から提出された自己評価書から転載

本学は、「発見し、はぐくみ、かたちにする知の広場」を一大理念とし、地域社会および国際社会における多様なニーズに応えられる第一線の学術研究の推進と、オンラインワンとして活躍できる人材育成をめざした大学運営を行っている。吉田松陰をはじめ幕末・明治の維新回天、近代国家建設を担った多くの人材を輩出した山口の地に根ざす本学はまた、広く視野を世界に広げつつ、とりわけわが国と長く深い関係をもつ東アジアを重視した研究と教育に、早くから自覚的に取り組んできた。21世紀を迎え、中国をはじめとするアジア諸国の急速な経済成長と世界に占める地位の向上という現実を前にするとき、本学がこれまでとってきた方向性に誤りはなく、これをさらに継続、深化させるべきものと認識している。本学が設定している国際的な連携および交流活動の基本方針を要約すると、次のようになる：本学は、アジアをはじめ、世界に目を開きつつ、応用科学分野と基礎科学分野を融合した魅力ある研究拠点として、また万人に感銘と刺激を与えうる教育拠点として、物心ともに豊かな国際社会の建設に寄与することをめざす。この方針のもとに、本学は国際的な連携及び交流活動を、次の5つの目的をもって行ってきた。

1. 国際的な視野をもち、世界で活躍できる人材を育成する。
 2. 国際的な水準の学術研究を追求する。
 3. 東アジアをはじめとする世界の人々とのパートナーシップを形成する。
 4. 地域社会の異文化理解や国際交流事業を支援し、連携する。
 5. 国際化に対応した魅力ある施設、制度を整備する。
- 本学の使命である教育、研究、社会貢献の中で、目的1は学生に対する教育面でのより一層の国際化を、目的2は研究面における第一線の国際学術交流を、目的3は相手国の社会に対する学術・教育貢献を示している。目的4は地域社会における国際交流の支援と活性化をめざすもので、目的3,4は、東アジアをはじめとする国々と地域社会の双方から、真に信頼される大学たらんと決意を表している。目的5は本学を訪れる留学生、外国人研究者に対しての快適な学内環境作りを目的としたものである。これらの目的設定が、着実な国際連携活動につながるものと確信している。

国際的な連携及び交流活動に関する目標

大学等から提出された自己評価書から転載

【目的 1】「国際的な視野をもち、世界で活躍できる人材を育成する」に対する目標

国際的な視野をもち、世界で活躍できる人材の育成を行うために、異文化間の相互理解を促進し、世界の人々との友好関係を深める。さらに外国語によるコミュニケーション能力を高め、多くの学生や教職員が、世界の多様な文化をもつ人々と交流できる機会を設ける。

1. 外国人教員の採用，外国人研究者，留学生，技術研修者の受け入れを推進する。
2. 語学研修を含む学生の海外留学，国際協力活動を奨励し，学生が海外に出て交流できる環境を作る。
3. 大学間協定，学部間協定による国際学術交流を推進し，単位互換制度などを活用して，相互に訪問できる環境を整える。
4. 外国人研究者，留学生と学生が，互いに交流できる機会を設け，外国語でのコミュニケーションや異文化間の相互理解を図ることのできる環境を作る。

【目的 2】「国際的な水準の学術研究を追求する」に対する目標

国際的な水準の学術研究の追求を行うために，世界に開かれた大学をめざす。積極的な学術交流を行うとともに，国際的なプロジェクト研究を奨励する。

5. 教員の在外研究や研修を増やす。また，大学間協定，学部間協定の締結を促進して，海外の大学や研究機関との学術交流を活発にする。
6. 外国人研究者を数多く受け入れ，学内においても国際的な学術研究を活発に行うことができる環境を作る。
7. 各種国際共同研究を奨励し，海外の研究者との学術交流を図るとともに，国際的な水準の研究を行う。
8. 国際会議等の開催・参加を奨励し，絶えず，本学の研究水準を国際レベルに保つ努力をする。

【目的 3】「東アジアをはじめとする世界の人々とのパートナーシップを形成する」に対する目標

歴史的にも地理的にも密接な関係がある東アジアをはじめとした世界の人々とのパートナーシップを形成する。そのために，人材育成を通じた知的国際貢献を目的として，積極的に留学生や研究者，技術研修者を受け入れ，先端的な教育を行う。また，国際協力活動を通じて，相手国の教育水準の向上，産業育成・発展，環境改善などの諸問題の解決に貢献する。

9. 留学生，外国人技術研修者の受け入れ，教育を通じて，友好関係を深めるとともに，知的国際貢献を推し進める。

10. 各種国際協力事業を積極的に受け入れて，パートナーシップの形成をめざし，国際貢献を果たす。

11. パートナーとなる相手国の諸問題をテーマとした研究を奨励し，学術交流を通じて，相手方ニーズに沿った国際貢献を行う。

12. 教職員や学生による国際協力活動を奨励するとともに，それらの活動を行いやすい環境を作る。

【目的 4】「地域社会の異文化理解や国際交流事業を支援し，連携する」に対する目標

本学自身が，地域社会における国際交流活動のコーディネーター役を担う。学内の外国人教員や研究者，留学生などの人的資源や彼らの海外との繋がりなどを活用し，地域社会の国際交流活動を積極的に支援する。

13. 外国人教員，研究者，留学生等の人的資源を活用し，地域社会の国際化を積極的に推進する。

14. 国際連携活動等を利活用して，地域社会での各種国際交流を支援する。

【目的 5】「国際化に対応した魅力ある施設，制度を整備する」に対する目標

外国人教員，研究者，留学生が，本学学生，教職員とともに，教育，研究をはじめとした諸活動を快適に行うことができるキャンパスライフを実現するために，各種インフラストラクチャーを整備する。また，学外においても満足のゆく生活ができるように，地域の諸団体に対して本学の外国人教員，研究者，留学生への支援を働きかける。

15. 外国人教員，研究者，留学生が教育や研究面での活動を快適に行うことができるように，学部・研究科のみならず，事務部や図書館などの本学の諸施設についても利用しやすい環境を作る。

16. 外国人教員，研究者，留学生が不安のない生活ができるように，学内外の支援体制を確立する。

17. 教職員を海外の諸大学に研修派遣し（語学研修を含む），キャンパスの国際化への認識を深める。

対象となる活動及び目標の分類整理表

大学等から提出された自己評価書から転載

活動の分類	「活動の分類」の概要	対象となる活動	対応する目標の番号
1. 教職員等の受入れ、派遣	国際的な視野をもち、世界で活躍できる人材の育成を目指し、積極的に外国人教員の任用を行う。 また、学术交流、国際協力活動を進めるために、ハード面や各種支援事業を整備して、外国人研究者の受入れ、教職員の派遣などの相互交流を行う。とくに目的1, 2をはじめ、ほぼ全体に関わる。	(1)外国人研究者等の受入れ・支援	1, 4, 6, 7, 9, 13
		(2)外国人教員等の任用	1, 4, 13, 14
		(3)教職員の派遣・支援事業	5, 8, 11, 12, 17
2. 教育・学生交流	東アジアをはじめ、世界各地の留学生を受入れる教育体制を整備するとともに、一般学生の海外留学を奨励する体制を整え、本学教育の国際化と国際的連携・交流を強化する。留学生が安心して生活し、地域と交流できる環境作りを支援する。とくに目的1, 3に関わる。	(4)海外の諸大学との交流協定	1, 2, 3, 5, 11
		(5)留学生の受入れ・派遣及び支援	1, 2, 3, 4, 9, 12, 15, 16
		(6)国際会議等への学生参加	2, 4, 8, 12
3. 国際会議等の開催・参加	国際会議等への参加のみならず、本学の学術環境をより国際化し、さらには国際社会に対する具体的貢献への橋渡しを担うものとして、国際会議等の開催を重視する。その際、学際的課題も選定し、アジアに目を配りながら、広範な学問分野をカバーする。とくに目的2と3に関わる。	(7)国際会議等の開催・参加	5, 6, 8
		(8)国際講演会の活動	6, 11, 13
		(9)支援活動	5, 6, 8, 11, 13
4. 国際共同研究の実施・参画	学内のあらゆる専門分野において、国際水準の学術研究をめざし、とりわけ東アジア地域との研究連携を重視する。相手国や相手側研究主体との関わりから、活動は共同研究事業、交流協力に基づく共同研究、個人間の研究交流に大別できる。とくに目的2と3に関わる。	(10)国際共同研究活動	7, 8, 11, 13
		(11)国際交流協定研究活動	5, 6, 10, 11
		(12)個別研究交流活動	5, 6, 8
5. 開発途上国への国際協力	アジアをはじめとする開発途上国の技術者を積極的に受入れ、人材育成を行う。さらに本学独自の国際協力や、国、国際機関等が実施する各種事業に積極的に取り組み、相手国の教育水準の向上、産業の育成や発展、及び生活環境の保全・改善等に貢献する。とくに目的3に関わる。	(13)技術協力活動	9, 10, 12
		(14)教育協力活動	11, 12
		(15)学术交流活動	2, 10, 12
6. 地域における国際交流活動への参加・連携	地域の基幹総合大学として、地域社会における国際交流活動との連携を、重要な取り組みの一つに位置づける。地域の各種組織が企画する交流事業へ参画し、支援を行うだけでなく、本学も、留学生とともに国際的な交流活動を企画、実行する。とくに目的4に関わる。	(16)大学から地域への国際交流企画	4, 13, 14, 16
		(17)地域の国際交流事業との連携	4, 13, 14
		(18)教員・学生・留学生による地域の国際交流への支援	4, 14, 16

活動の分類ごとの評価結果

1 教職員等の受入れ、派遣

実施体制

実施体制の整備・機能 国際交流協定締結等に伴う活動については、大学レベルでは主に国際学術交流専門委員会、部局では教授会等が窓口となる。国際共同研究等に伴う活動については、研究代表者が窓口となり、部局を通して、国際学術交流専門委員会が掌握している。地域国際支援に関わる活動については、エクステンションセンター運営委員会が、活動に付随した関連経費の支援を通して連携している。外国人教師等のうち、語学教育等に係る任用は、大学教育センター及び全学教務専門委員会、部局等の要請による任用は、教授会及び部局教務担当委員会等が窓口となる。これらの活動は、基本委員会である財務委員会、社会活動委員会、広報委員会、評価委員会がそれぞれ役割を分担し、実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動目標の周知・公表 学内関係者に対しては、教授会等の報告や「山口大学学報」、「YU Information」等の大学広報誌により周知している。また、各種委員会の審議事項を「理念・目標」とともに「年次報告書」としてホームページで公開している。海外諸大学等に対しては、交流協定締結交渉等の過程で伝達している。国際共同研究等の相手側に対しては、研究代表者等を通じて周知している。職員研修活動については、部局事務長を通じて組織的に伝達している。大学教育センターは、語学教育等教員の公募情報をホームページ等に掲載している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。**改善システムの整備・機能** 全教員の個人別研究活動調査をホームページ上から入力しデータベース化を行う評価システム「YUSE」（山口大学自己点検評価システム）を整備している。把握された情報は、全学的に検討、改善を行う予定であるが、現時点では評価の負担を考慮し、各部局で改善策を検討する仕組みとしている。把握された情報の一部はホームページで公開している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 東アジアに重点を置いた人的交流を方策としている。外国人研究者等の受入れは、アジア全域が7割以上を占め、医学系、工学系、農学系の応用的分野が多い。外国人教員及び外国人講師は、主に語学・情報系で任用している。外国人研究員及び外国人教師は、ゼミ・講演等を通じた研究教育活動のため任用しており、東アジア地域の他、北米・欧州も4割以上を占める。教員の派遣は、医学系、工学系、農学系の応用的分野が若

干多い。事務職員については、平成14年度から「山口大学英会話研修」を実施し、毎年2名を4週間派遣している。また、事務局による「大学の国際マネジメントに関する研究」における海外マネジメント研修等により、支援体制の強化を図っている。米日財団プロジェクト「アメリカ再発見 家庭・学校・地域社会を中心に」による教職員の派遣は、地域の国際化も担っている。YUVBLでは、特別招聘外国人（受入れ）制度、海外研究開発動向調査（派遣）制度により受入れ、派遣を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の方法 外国人研究者等への生活上の支援として、「山口大学外国人研究者の証」の発行、各種保険制度についての助言、宿泊施設の確保等が行われている。資金的には、日本学術振興会助成金、国内各種基金、相手国資金、委任経理金、科学研究費補助金のほか、(財)山口大学教育研究後援財団事業、学長裁量経費などの学内資金も活用している。また、各部局独自の基金も活用している。外国人研究者等による各種講演会を企画し、キャンパス及び地域の国際化醸成も図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 外国人研究者等の受入れは、毎年100名以上を維持し、交流協定締結の活性化等により、平成13年度以降、増加している。外国人研究者の受入れは、共同研究を目的としたものが多い。外国人教員等の受入れは、年間50～60名で、平成13年度以降、増加している。この数は、教員総数の約7%に相当する。教職員の派遣については、毎年500名以上を維持し、漸増傾向にある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の効果 教職員等の受入れ・派遣については、アンケート調査結果から、ほとんどの実施担当者が満足している。事務職員の派遣については、研修報告等から一定の成果を得ており、満足感・期待感が高いことが推測できる。任用教員等の再任時には意向聴取も行っており、再任回数が多いことは、ある程度の満足感を反映しているものと推察される。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

2 教育・学生交流

実施体制

実施体制の整備・機能 国際交流協定に関する事項は国際学術交流専門委員会、外国人留学生及び海外に留学する学生の国際交流に関する具体的事項は留学生専門委員会が審議している。平成14年度に留学生センターが設置され、留学生に対する修学、生活上の指導・助言、学

生の海外派遣，国際交流，地域における留学生交流のほか，大学院入学前予備教育などを実施している。キャンパスが離れている工学部には同センター分室を設置している。同センターの設置を機に，支援や対応の仕方を全学的に統一することを決め，体制の整備を図っている。

以上から，この観点の状況は目標に照らして優れている。活動目標の周知・公表 関係委員会の理念・目標，過去1年間の活動報告をホームページに掲載している。留学生センター及び国際企画課は，メールアドレスを公開し，問合せ等に対応できる体制としている。また，同センターはメーリングリストでニュースや情報を提供している。留学生センターを含めて英語によるホームページの整備が不十分であったが，改善が進んでいる。

以上から，この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 平成13，15年に留学生に対するアンケート調査を実施し，調査方法の改善を図りつつ，問題点等を把握している。問題点等は，国際学术交流専門委員会又は留学生専門委員会が改善策が立案され，留学生センター，各部局の留学生担当係において実行に移している。学生の海外派遣については，主に報告書や報告会を通じて問題点等を把握し，ワーキンググループを立ち上げるなどして様々な改善に結び付けている。

以上から，この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際交流協定の締結を教育研究の大きな柱として位置付け，東アジアを中心に国際交流を推進している。留学生の受入れ，学生の海外留学については，倍増させることを当面の目標としている。学生の海外派遣は，協定校との交換学生，私費留学及び語学コース参加などの短期研修により実施している。外国の学生との短期交流として，タイ国看護大学及び韓国の公州大学校との間で交流を行っている。国際会議等への学生の参加については，個々の教員の判断により学生に勧めている。

以上から，この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の方法 大学間学术交流協定校の拡充等を図るために，学内資金である山口大学特別運営経費「国際交流助成金」，「山口大学日中学术交流奨励会」の基金を利用している。その他，(財)山口大学教育研究後援財団により学生・教育交流事業への助成を行っている。留学生への支援として，日本語・日本事情の教育のほか，大学独自の日本語能力テストを実施している。また，留学生センターが中心となり，留学生フレッシュマンセミナー，学長主催の外国人留学生懇談会，外国人留学生見学旅行等を行っている。修学，生活上の支援として，チューター制度を活用するほか，カウンセラーによるメンタル・ケアも行われている。異文化・国際交流サークル「人口倶楽部」，学生による支援ボランティア，「山口大学おもしろプロジェクト」による支援活動も行われており，学生の参加が特徴的である。また，山口地域留学生交流推進会議が取りまとめ役となり，地域団体等の協力を得て経

済面などの支援を行っている。学生の海外派遣の支援として，事前の相談や指導，留学中の連絡のほか，英語の「フォローアップ授業」，中国人教員の引率による短期中国語語学研修，留学前におけるパイロット授業「留学英会話」等を実施している。協定校への派遣については，授業料が免除され，派遣先での取得単位は当該大学の単位として認定される。

以上から，この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 大学間及び部局間学术交流協定校は，過去5年間でそれぞれ2倍以上に増加している。外国人留学生の受入れは増加傾向にあるが，中国を中心としたアジア地域が93.8%を占める。学生の海外留学は20～30名程度であるが，大学は更なる増加を期待している。語学などの短期海外研修には毎年50名以上の学生が参加している。国際会議等への学生参加については，参加者数にばらつきはあるが，参加件数は増加傾向にある。

以上から，この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の効果 外国人留学生に対するアンケート結果では，専門の授業の日本語が難しいといった回答もあるが，勉強についての支援体制に対して71%が満足している。生活面に関しては，経済的な負担はあるが，日常生活に関して63%が満足している。また，多くの学生が当該大学に留学してよかった，留学先として当該大学を薦めると回答している。留学生を受け入れた教員の満足度も高い。学生の海外留学については，留学体験記から，一定の成果を得ていることが推測できる。公州大学校との短期学生交流については，学生及び教職員の感想から，大きな成果があり，満足度も高いことが推測できる。また，複数の学生がメール等で交流を継続している。国際会議に参加した学生の報告書からは，海外の研究者や学生との交流を通じて成果を得ていることが推測できる。国際交流協定はいずれも更新されている。

以上から，この観点の状況は目標に照らして優れている。

3 国際会議等の開催・参加

実施体制

実施体制の整備・機能 国際会議等の開催・参加は，基本的に国際共同研究の一環として実施されており，その実施主体により初期計画が立案され，各種助成金や学内諸経費等に応募し実行計画を策定している。事務手続きは国際企画課及び研究協力課等で集約している。国際学术交流専門委員会は，学内諸部局間の調整，部局の提案の審議により，初期計画の総体の掌握を図っている。これらの活動は，財務委員会，社会活動委員会，広報委員会，評価委員会が役割を分担し，実施している。

以上から，この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動目標の周知・公表 学内関係者には，関連委員会の

議事事項をホームページ等に掲載し周知している。学外関係者等に対しては、上記のほか、「山口大学英文リーフレット」、「外国人研究者のためのミニ情報」等をホームページに掲載し周知している。活動専用のホームページの活用も進展しつつあり、リンクを通じて共有し、アクセスポイントを増やすなど、利便性の向上を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
改善システムの整備・機能 「YUSE」に「国際会議の開催・参加」の項目を設け、活動状況を把握している。また、必要に応じて、活動の詳細をホームページ上で調査している。改善策の検討は、現時点では部局単位で行われている。把握された情報の一部はホームページで公開している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際会議等の開催・参加については、1共同研究につき単年度では1~2回を基準と考え、共同研究活動の1.5倍程度の実施を方針としている。国際講演会については、共同研究活動の1/3程度の開催の維持を方針としている。活動内容は、国際共同研究のテーマの特徴を反映しており、東アジア関連は欧州地域、北米地域に匹敵して顕著である。国際会議等については、参加活動が多数を占めるが、開催も「数理学グループと韓国 KIAS 高等科学院との連携」をはじめとして一定数行われている。国際講演会の開催については、教育基盤及び地域の国際化に貢献するものとして、東アジア国際会議に伴う講演会活動、地球惑星環境国際シンポジウム PIECE-99に伴う市民公開講座などが行われている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の方法 国際会議等の開催、参加のうち、概ね1/4で交流協定が利用されている。支援活動の一環として、国際誌、国際会議プロシーディング等を発刊している。資金面では、学長裁量経費、重点化経費、部局経費、(財)山口大学教育研究後援財団等の学内資金のほか、科学研究費補助金、政府助成・基金、相手国基金等も活用されている。参加については自費によるものが多いが、科学研究費補助金等の獲得を奨励しており、ホームページ上で情報を提供するなどしている。学内資金では、東アジア研究科を中心とする東アジア関連プロジェクトが多く採択され、東アジアへの重点化を明確にしている。各種応募・執行・報告手続き等については、活動担当者によるホームページ直接入力が進み、効率化が図られている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 国際会議等への参加が増加傾向にあり、その内20~30%の範囲で講演を行っている。国際会議、国際講演会等の開催については、漸増傾向にあるものの顕著な伸びは示していない。東アジア関連の活動については、平成10年度15件から平成14年度には40件を超

えており、着実に増加している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動の効果 活動の実施主体者からみた満足感に関しては、アンケート結果から一定の満足を得ており、成果公表における共著論文数の割合が単著論文、冊子報告、書類報告等に比べて高く、国際会議・講演会等の活動後も交流が継続していることから、受け手側も一定の満足を得ていることが推測できる。国際会議・講演会等については、一般の参加者も相当数得ており、新聞・広報誌等での紹介(62件)、講演依頼等(82件)もあることから、社会への波及効果も窺える。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

4 国際共同研究の実施・参画

実施体制

実施体制の整備・機能 国際共同研究に関する活動は、各実施主体等で企画・立案され、国際学術交流専門委員会がその総体を掌握している。これらの活動は財務委員会、社会活動委員会、広報委員会、評価委員会がそれぞれ役割を分担し、実施している。評議会は、各委員会の意思統一を図り、部局・下部組織は、当該個別活動を支援、指導している。各種助成金等の事務手続きは、研究協力課及び国際企画課が補佐している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動目標の周知・公表 学内関係者には、関連委員会の議事事項をホームページ等に掲載し周知している。学外関係者等に対しては、上記のほか、「山口大学英文リーフレット」、「外国人研究者のためのミニ情報」等をホームページに掲載し周知している。また、「YUSE」により、教員別の研究目的、研究計画・実験計画等を公表している。活動専用のホームページも活用されつつある。地域共同研究開発センターでは、詳細な英語版ホームページを構築し、海外との共同研究に門戸を開いている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
改善システムの整備・機能 「YUSE」により活動状況を把握している。また、必要に応じて、活動の詳細をホームページ上で調査している。改善策の検討は、現時点では部局単位で行われている。「YUSE」では、研究目的・目標・計画、学会発表、論文実績等のほか、共同研究資金の受入れ実績、他機関との研究実績、新聞等への掲載実績等のデータも公表しており、共同研究への意欲高揚を図るとともに、自己改善へ繋げるよう配慮している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際共同研究の多くは、部局等を主体として実施されているが、一方、東アジアを中心とした国際共同研究を推進している。理工系分野・個別テーマの割合が高いが、共通・対象国間テーマも3割強を占め

ており、おおむねバランスがとれている。活動期間については、短期（1年以内）と長期が拮抗している。事例として、「アジアの農産物流通に関する国際共同研究」、「日泰技術移転計画タイ国研究開発能力強化協力プロジェクト」等のアジア関連の国際共同研究、国際協同に基づく「日韓科学協力事業」、「日仏科学協力事業」等が行われており、特に東アジア研究科による、東アジアに特化した「東アジアプロジェクト」は特徴的である。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の方法 東アジアに重点を置きつつ、継続的な交流を図っている。資金的には、科学研究費補助金、政府等助成などの外部資金が活用されているが、自費による活動が多数を占めている。また、(財)山口大学教育研究後援財団による国際共同研究への支援として、助成総額の1割強程度が使われている。各種協定を活用した国際共同研究は、全体の約3割となっている。「東アジアプロジェクト」に対しては、重点化経費等による国際共同研究への誘導が図られている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 国際共同研究は、平成10年度80数件から平成14年度には160件を超えている。地域別では東アジアを対象としたものが23%を占め、欧州、北米と同程度であり、東アジアの重点化が明確になっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の効果 アンケート調査結果から、活動の実施主体は一定の満足を得ており、訪問研究者・学生も満足感を共有していることが推測できる。外国人共同研究者との間では活動後も多くの場合で交流が継続しており、また、成果公表の共著論文の割合も高い。現地共同調査等の国際協同を目的とした国際共同研究は、海外諸地域及び諸機関の様々なニーズに対応する形で実施されている。また、新聞・広報誌等への掲載、講演依頼等もあり、社会への波及効果も窺える。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

5 開発途上国への国際協力

実施体制

実施体制の整備・機能 開発途上国への国際協力に関する活動には、国際共同研究と連携して行われる活動とJICA（国際協力機構）等の活動がある。国際共同研究と連携して行われる活動は、国際共同研究活動と同様の実施体制による。JICA等の活動については、各種協力事業の依頼を国際企画課が集約し、関連部局へ要請依頼がなされている。これらの活動は人的派遣・受入れが中心となるため、要請された部局では、教授会等の部局決議機関で承認を受け、計画を立てている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動目標の周知・公表 国際共同研究に連携した活動の担当者に対しては、関連委員会の議事公開や教授会等での説明により伝達している。各種協力事業を経由して行う活動については、協力事業の趣旨を、国際企画課のホームページやメール配信等により伝達しており、活動の担当者に対しては、関係部局等で派遣・受入れの目的・理由について説明している。活動の受け手に対しては、協力事業主体に依っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 「YUSE」により活動状況を把握している。また、文部科学省「国際開発協力サポートセンター」による「国際開発協力のための大学データベース」への参加を通して、国際的評価を得ようとしている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 開発途上国への国際協力に関する活動を、学術基盤の活性化の重要な柱の1つと位置付け、質的深化を目指しており、JICA等の技術協力、日本獣医師会の国際獣医師育成研修事業の研修生受入れ、日中医学協会事業の日中医学研修生受入れ、JICAの無償支援留学生の受入れ、技術移転〔技術協力活動〕 JICA短期派遣専門家事業の講師派遣、中国山東大学との学術交流協定に基づく教員・学生の受入れ・派遣、外国人留学生等の受入れ指導、アジア・太平洋地域教育工学研究協議会への参加を通じた教育協力、教育学部学生の国際交流実習〔教育協力活動〕 タイ国カセサート大学との拠点大学方式学術交流事業、タイ国2大学との学術交流プログラム、中国短期派遣研究者及び中国短期派遣学生制度による学術協力、ベトナム農業バイオテクノロジーに関する共同研究〔学術協力活動〕等により実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の方法 開発途上国への国際協力活動は、人的派遣・受入れが中心であるが、JICAや学会等の各種分野の組織等が行う協力活動を通じたもの、大学間協定や交流制度等に基づくもの、部局を活動主体とし、その研究・教育特性を活用したもの、を活動に応じて組み合わせている。資金面では、JICA等や相手国基金、科学研究費補助金等の公的制度利用が約半数、学内経費が1割程度活用されている。自費等による活動も相当数あるが、これは、各教員が積極的に参加の意志を表明し、外部資金の獲得に努めている表れでもある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 JICA等を通じた公的協力活動については、近年減少傾向にあり、同時に公的研修生の受入れも減少している。個人の研究をベースとする国際協力活動は増加傾向にあるが、これらの活動は、技術協力・学術協力

が高いウエートを占めており、国際共同研究としての意識が強い。学生の参加については、公的協力活動への協力活動に継続的に実績があり、個人の研究をベースとする活動を中心として、総数 200 名弱が参加している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動の効果 アンケート調査結果から、活動主体者のほとんどが満足しており、活動後も相手方との交流が継続している。活動の相手側、諸機関からの依頼による活動が過半数を占めており、社会的ニーズに応える形で活動が行われている。新聞・広報誌等での紹介、講演依頼件数も相当数あり、平成 14 年度開催の東アジア開発銀行セミナーでは、JICA 関連の技術協力分野を中心に 16 件の講演依頼に応じるなど、社会への波及効果が窺える。韓国梨花女子大学校看護科学大学及びタイ国チェンマイ大学との間で行っている国際協力活動は、相互の学生の満足度調査結果から満足度の高さが推測できる。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

6 地域における国際交流活動への参加・連携

実施体制

実施体制の整備・機能 社会活動基本委員会の下にエクステンションセンター運営委員会を置き、地域の国際交流活動との連携を企画、実行している。留学生センターは、県、市、NPO 団体、市民個人のニーズに応ずるため、留学生の地域イベントへの参加、参画を仲立ちしている。「山口大学・山口県連携推進協議会」は、地域の国際交流への参画について、当該大学、県双方の利益に適った計画を協議、策定し、計画実現に当たっては、大学側では、協議会の会長である担当副学長を通して関連委員会へ伝達し、検討される。県側では、副会長の県総合政策局長を通してそれぞれ関係部署や「(財)山口県国際交流協会」等の現場へ指示し、検討される。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動目標の周知・公表 学内関係者に対しては、関係委員会の理念、目標、過去 1 年間の活動報告をホームページに掲載している。学外に対しては、大学広報誌等のほか、学長がマスコミ、ミニコミを通して地域への働きかけを行っている。また、山口大学放送チャンネルでは、山口地域のケーブルテレビで行った学生生活紹介、講演会案内の放送を、ホームページ上から見ることができる。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。改善システムの整備・機能 「YUSE」により、改善のための基本資料を蓄積している。地域の国際交流との連携の諸活動は、大学運営諮問会議において、適切性がチェックされている。同会議は、平成 12 年度に地域との連携及び国際化への取組の強化を提言し、これを受け「社会活動基本委員会」の強化、「山口大学・山口県連携推進協議会」の設置がなされている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 当該大学構成員が参加、連携する活動は、(財)山口県国際交流協会、山口市国際交流室、山口留学生交流会、宇部市留学生交流会等の年間計画に呼応する形で行われている。活動内容は、外国人のための日本語教室、多文化理解のための交流活動、留学生支援活動など多岐に渡り、当該大学教員が主導的な役割として関与し、継続的に実施している。山口商工会議所と協力する「やまぐち街なか大学」による活動もある。学生主体の活動として、「山口大学おもしろプロジェクト」による活動や、「人口倶楽部」による地域在住留学生への日本語学習支援が行われている。「アジアの子教育基金山口大学」は、経済学部の教授、中国人留学生及び研究室学生の活動に端を発する会で、現在では、開発途上国児童への支援活動等を地域と連携して実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の方法 「山口大学おもしろプロジェクト」は毎年予算化されている。平成 15 年度には 27 件の応募があり採択件数を増やしている。1 件当たりの継続期間を 3 年とし、できる限り新規提案を受け入れるよう配慮している。(財)山口大学教育研究後援財団による資金的援助が行われており、公開講演会や市民交流等に活用されている。文部科学省フレンドシップ事業や米日財団の経費を導入した活動も行っている。地域の国際交流活動に対しては、大学施設を提供し便宜を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 「山口大学・山口県連携推進協議会」との間では、平成 14 年度 20 件程度の連携事業を実施している。「山口大学おもしろプロジェクト」では、日韓学生会議等を実施している。「やまぐち街なか大学」の活動では、「現代フォトアートを楽しむ」、「視覚的思想家パトリック・ゲディス」等の企画を、外国人芸術家を招き、県立美術館、秋吉台国際芸術村等と共同で実施している。「アジアの子教育基金山口大学」では、開発途上国児童への支援活動等を就学助成金・奨学金の送金、現地訪問ツアー、広報誌「アジアの子」の発行等広報活動、募金活動を通じて実施している。大学はこれらのボランティア的な活動に対する財政的、時間的配慮の必要性を認識しているが、地域との連携により、地道に実績を挙げている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の効果 アンケート調査によると、自ら地域の国際交流活動に積極的に関わったとする活動数は 34 件あり、積極的に活動したとする教員の満足度は高く、多くの場合、活動の相手方との交流が継続している。また、活動した教員は、参加した学生に対する教育効果が高いと認識している。県、市などを実施主体とした活動の多くは新聞記事等に取り上げられている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

評価項目ごとの評価結果

山口大学の「国際的な連携及び交流活動」について、当該大学の目的及び目標に照らして行った活動の分類（教職員等の受入れ、派遣、教育・学生交流、国際会議等の開催・参加、国際共同研究の実施・参画、開発途上国への国際協力、地域における国際交流活動への参加・連携）ごとの評価結果を、評価項目単位で整理し、以下のとおり、評価項目ごとの評価を行った。

1 実施体制

評価は、実施体制の整備・機能、活動目標の周知・公表、改善システムの整備・機能の各観点に基づいて、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

実施体制の整備・機能の観点では、活動の分類「教育・学生交流」に関して、留学生センターの設置を機に、支援や対応の仕方を全学的に統一することを決め、体制の整備を図っていること、活動の分類「地域における国際交流活動への参加・連携」に関して、エクステンション運営委員会、留学生センター等が地域との連携体制を構築していることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

活動目標の周知・公表の観点では、活動の分類「教職員等の受入れ、派遣」に関して、各種委員会の「理念・目標」及び「年次報告書」をホームページに掲載し、学内外に周知・公表していること、活動の分類「国際会議等の開催・参加」に関して、「山口大学英文リーフレット」、「外国人研究者のためのミニ情報」等による周知・公表のほか、活動専用のホームページの活用が進展していること、活動の分類「国際共同研究の実施・参画」に関して、「YUSE」により、教員別の研究目的、研究計画・実験計画等を公表していること、活動の分類「地域における国際交流活動への参加・連携」に関して、山口大学放送チャンネル等により地域に向けて公表していることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

改善システムの整備・機能の観点では、活動の分類「教職員等の受入れ、派遣」に関して、自己点検評価システム「YUSE」を整備し、情報を把握していること、活動

の分類「教育・学生交流」に関して、アンケート調査方法の改善を図りつつ、問題点を把握・改善していること、活動の分類「国際共同研究の実施・参画」に関して、「YUSE」により様々なデータを公表し、共同研究への意欲高揚を図るとともに、自己改善へ繋げるよう配慮していることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、半数以上が「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

全教員の個人別研究活動調査をホームページ上から入力し、全活動における運営・教育・研究面の情報を集約するシステム「YUSE（山口大学自己点検評価システム）」を整備していることは、大学の評価・自己改善を適切かつ有効に実施するうえで、特に優れている

2 活動の内容及び方法

評価は、活動計画・内容、活動の方法の各観点に基づいて、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

活動計画・内容の観点では、活動の分類「教職員等の受入れ、派遣」に関して、東アジアに重点を置いた人的交流の推進を明確にしていること、活動の分類「国際会議等の開催・参加」に関して、東アジア関連の国際会議等が欧州地域、北米地域に匹敵して顕著であること、活動の分類「国際共同研究の実施・参画」に関して、東アジアに特化した「東アジアプロジェクト」など、東アジア関連の国際共同研究が推進されていること、活動の分類「開発途上国への国際協力」に関して、東アジアを中心とした JICA 関連の国際協力活動が多様に展開されていること、活動の分類「地域における国際交流活動への参加・連携」に関して、「山口大学おもしろプロジェクト」、

「アジアの子教育基金山口大学」など特徴的な活動が行われていることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

活動の方法の観点では、活動の分類「教職員等の受入れ、派遣」に関して、各種助成金等のほか、(財)山口大学教育研究後援財団による助成や部局独自の基金が活用されていること、外国人研究者による講演会等の開催により、キャンパス及び地域の国際化醸成を図っていること、活動の分類「教育・学生交流」に関して、大学独自の日本語能力テスト、カウンセラーによるメンタル・ケアのほか、地域との連携による諸活動により留学生支援を行っていること、活動の分類「地域における国際交流活動への参加・連携」に関して、「山口大学おもしろプロジェクト」が毎年予算化され、継続して実施されていることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、半数以上が「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

大学独自の日本語能力テストを年2回実施し、能力別クラス編成や個人指導等に利用している。受験者には聴解、文字・語彙、文法、読解の4技能ごとの成績を記した能力認定書を発行し、自分の力が確かめられるようにしており、テスト結果に基づき特別クラスを設置するなどしてきめ細かく対処している点は、特に優れている。

中国人教員の引率による中国、西安への日本人学生短期中国語語学研修やリジャイナ大学への留学前におけるパイロット授業「留学英会話」等の実施は、学生の海外留学を促進するための取組として、特に優れている。

教員やチューターによる修学・生活面の支援のほか、臨床心理士の資格を持つカウンセラーによるメンタル・ケアも実施している点は、留学生への支援として特に優れている。

学生主体の異文化・国際交流サークル「人口倶楽部」の活動を、大学として継続的に支援し、留学生支援や留学生との交流を促進している点は、特色ある取組である。

学内資金及び独自基金を活用し、「東アジアプロジェクト」等の特化した共同研究に重点配分していることは、当該大学の研究基盤の特性を伸ばすという点で、特に優

れている。

「アジアの子教育基金山口大学」では、平成12年4月以降、中国山東省の村と、ベトナムダナン市のストリートチルドレンセンターへの里親送金を継続しており、この間、単なる送金に止まらず、現地への学習ツアー、機関誌「アジアの子」発行、会独自のホームページ運営による市民への広報や募金活動など、地域と連携して様々な活動を展開していることは、特色ある取組である。

3 活動の実績及び効果

評価は、活動の実績、活動の効果の各観点に基づいて、目的及び目標で意図した実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

活動の実績の観点では、活動の分類「教職員等の受入れ、派遣」に関して、交流協定締結の活性化等により外国人研究者等の受入れが増加していること、活動の分類「国際共同研究の実施・参画」に関して、国際共同研究が過去5年間で倍増していること、活動の分類「地域における国際交流活動への参加・連携」に関して、「山口大学・山口県連携推進協議会」等との連携により地道に実績を挙げていることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

活動の効果の観点では、活動の分類「教育・学生交流」、「国際会議等の開催・参加」及び「開発途上国への国際協力」に関して、アンケート調査から満足度が高く、活動後も交流が継続していることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、半数以上が「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

実績や効果の程度（水準）

目的及び目標で意図した活動の実績や効果がおおむね挙げられている。

特に優れた点及び改善を要する点等

国際共同研究については、増加傾向にあり、重点化している東アジアを対象とした国際共同研究が推進されている点は、特に優れている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

1. 本学の国際連携・交流の方針

早くから東アジアを重視した研究と教育に取り組んできた本学は、その歴史的伝統に根ざした人的、物的資産を活かしつつ、国際社会および地域に貢献できる国際連携・交流活動を展開することを目指している。

2. 国際連携・交流の現状認識

平成 13 年 4 月における東アジア研究科（博士課程）の発足は、それまで本学が行ってきた東アジアに目を向けた研究教育の諸活動をさらに展開する契機となった。

およそ 900 名の教員を擁する本学では、年間 500 名前後の教員が国際会議、共同研究、技術援助、研修等を目的として世界各地に出かけ、また本学を拠点とする国際会議、国際講演会活動も年々、その数を増している。

年間 200 名前後におよぶ外国人研究者・研修者、特にアジア諸国からの医・工・農学系関係者の本学訪問があり、発展途上国の本学への関心の高さを示している。

国際連携・協力活動を支えるために、本学では学内経費や各学部同窓会経費等に加え、平成 14 年 4 月からおもに教職員や卒業生の拠金による「(財)山口大学教育研究後援財団」が設置され、貴重な支援母体となっている。

本学に在籍する留学生の数は、ここ 5 年間で 1.7 倍に増え、280 名（本年 7 月現在）を数えている。中国、韓国を始めとする東アジア各国から入学した留学生は、学内の教育研究活動を活性化している。14 年開設の留学生センターが本活動の拠点である。

本学は、教員の有する国際的な研究内容を、公開講座や出前講義、講演会などの場で、数多く紹介する機会を設けている。

しかしながら、1)主催者となって国際会議、シンポジウム開催を行う例は未だ少ない、2)留学生に対する勉学・生活への財政的支援が不足している、3)本学の教育研究環境を海外の人々に紹介するための英文等のホームページ整備等が進んでいない、4)海外への本学学生の留学が年間 20～40 名程度に止まっている、5)地域における国際交流活動への教員参加数が未だ限られている、などの不十分な点を指摘できる。

3. 国際連携・交流に関する全学的な改革課題

本学教員の国際会議参加や共同研究参加、また開発途上国支援への意欲はきわめて高いが、その意欲を活かすために、本学は、さらに明確な国際連携・交流活動の活

動方針、具体的な行動スケジュール、さらには財源措置の内容を示し、周知する必要がある。同時に、事務組織・機能をさらに整備して、相手方組織との事務交渉をできるだけ円滑にすることが望まれる。

本学をめざす海外の若い人々に、本学のあらゆる内容を紹介するための英文ホームページ整備を行うこと、また、人的派遣を含めて、相手方ニーズに応じた本学の研究内容紹介や教育特徴の紹介を積極的に行う必要がある。

留学をしようとする本学の学生が、卒業等になるべく支障を生じないような単位互換制度の拡充・整備、留学先大学等の教育研究内容の紹介、奨学金確保を組織的に行う必要がある。

教育研究に関する情報を教員相互が本学自己点検評価システム「YUSE」等を通して共有し、別途周知される大学の活動方針に向け、必要に応じて互いに連携をとる取り組みをさらに強めることが望まれる。

すでに設置されている「山口大学と山口県との連携推進協議会」や「山口大学産学公連携・創業支援機構」を通しての一層の地域ニーズの開拓や本年設置された「エクステンションセンター」の地域交流部門の強化が必要である。

4. 国際連携・交流に関する本学の将来展望

とりわけ東アジアに目を向け、教育研究活動を展開しようとする本学の基本方針とその具体的指針は、本学を特徴づけ、さらに活性化させるものとなる。

現在、事務組織としての国際企画課と留学生課を統合し、留学生センターを含めて国際関係業務を一括して行う「国際センター」(仮称)の設置に向けた準備を進めている。この体制は、国際連携・交流の相手方ニーズに対応した有機的な諸活動を可能とし、ひいては留学生の一層の増加に資するであろう。

学内で講じられている財政支援措置のさらなる充実と周知によって、より多くの教職員が国際連携・交流活動に参加できるようになるであろう。

本学自己点検評価システム「YUSE」や、各委員会活動の年間活動報告書の適正な評価活動によって、より一層、国際連携・交流活動への教職員の積極的な参加、さらには本学の活性化を期待できるであろう。